

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年10月12日
【四半期会計期間】	第5期第2四半期（自 2020年6月1日 至 2020年8月31日）
【会社名】	株式会社ナルミヤ・インターナショナル
【英訳名】	NARUMIYA INTERNATIONAL Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 石井 稔晃
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03-6430-9100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員専務 CFO兼人事総務部長 上田 千秋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03-6430-9100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員専務 CFO兼人事総務部長 上田 千秋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第2四半期 連結累計期間	第5期 第2四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自2019年3月1日 至2019年8月31日	自2020年3月1日 至2020年8月31日	自2019年3月1日 至2020年2月29日
売上高 (千円)	15,205,704	11,953,745	32,962,986
経常利益又は経常損失 () (千円)	368,994	688,823	1,622,566
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	172,244	679,851	999,031
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	172,566	676,269	1,038,464
純資産 (千円)	3,455,686	3,314,565	4,335,011
総資産 (千円)	14,094,276	14,797,761	15,310,833
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	17.17	67.16	99.29
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (円)	17.10	-	-
自己資本比率 (%)	24.52	22.40	28.31
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	445,296	254,327	2,319,863
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	519,755	98,311	822,354
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	284,858	666,435	856,376
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,487,689	2,801,935	2,488,139

回次	第4期 第2四半期 連結会計期間	第5期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年6月1日 至2019年8月31日	自2020年6月1日 至2020年8月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	15.23	22.49

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第5期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(新型コロナウイルス感染症について)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府からの緊急事態宣言の発令により、当社グループ店舗におきましても臨時休業や営業時間短縮等の影響を受けました。感染症拡大が再燃した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、急速な悪化が続いております。今後の先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく局面であります。当面の間は、極めて厳しい状況が続くと見込まれます。

当社が属するアパレル業界におきましても、店舗の臨時休業や営業時間の短縮、インバウンド需要の急減及び外出自粛による消費マインドの減退等により、極めて厳しい状況となりました。また、子供服業界においては、夏休みの短縮や冠婚葬祭・イベント等の中止による影響を受けました。

このような環境の中、当社グループは、コロナ禍における感染症対策として、店舗における除菌・感染防止シートの設置、日々の従業員の体調確認など適切な感染拡大防止対策を実施し、お客様と従業員の安全と健康を最優先としたうえで、営業を継続してまいりました。一方で、販売戦略として、ショッピングセンターにおいてボーイズブランド「GRAZOS」(グラスオス)4店舗を展開し、「petit main」(プティメイン)のコンセプトを継承したジュニアブランド「Lycée mine.」(リセマイン)を投入しました。また、百貨店においては、ジュニア向け3ブランドを休止し、外資系ライセンスブランドの「Paul Smith JUNIOR」(ポールスミスジュニア)を投入しました。しかしながら、第1四半期における店舗の臨時休業や営業時間の短縮に加え、第2四半期は、7月から8月にかけての感染拡大第2波による外出自粛と異常気象等により、直営店販売は前期比マイナスとなりました。

eコマースについては、緊急事態宣言下の直営店舗から在庫移動や人的資源の異動に加え、クリックアンドコレクトやチャット接客による顧客満足度向上のための仕組みを導入するなど経営資源を集中させ、オンラインセールを積極的に展開した結果、巣ごもり需要と相まって、売上高は前期比大幅増となりました。

新規事業のフォトスタジオ事業は、既存店においても新型コロナウイルス感染症の影響から順調に回復しているため、1店舗を新たに新店しました。

第2四半期累計期間における出退店の状況は、百貨店15店舗・ショッピングセンター4店舗・アウトレット1店舗を出店し、百貨店150店舗(注)、ショッピングセンター1店舗退店しました。また、前述の連結子会社株式会社ハートフィールのボーイズブランド「GRAZOS」の直営店舗4店舗とフォトスタジオ1店舗を出店しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高11,953百万円(前年同期比21.4%減)、営業損失690百万円(前年同四半期は営業利益402百万円)、経常損失688百万円(前年同四半期は経常利益368百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失679百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益172百万円)となりました。

また、当社グループはベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績に関する記載は省略しております。

(注)百貨店の店舗数は、売場数×ブランド数で計算するため、出退店店舗数が多くなる傾向があります。なお、当第2四半期連結累計期間における百貨店の退店のほとんどは、8月に実施したジュニア向け3ブランドの休止によるものであります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は14,797百万円となり、前連結会計年度末に比べて513百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が313百万円増加、受取手形及び売掛金が390百万円減少、商品が491百万円減少、のれんが111百万円減少、繰延税金資産が212百万円増加したことによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は11,483百万円となり、前連結会計年度末に比べて507百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が532百万円減少、短期借入金が1,500百万円増加、未払金が161百万円減少、長期借入金が310百万円減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,314百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,020百万円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失679百万円の計上及び配当金の支払により344百万円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて313百万円増加し、2,801百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、254百万円（前年同四半期連結累計期間は445百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失875百万円の計上、減価償却費225百万円、売上債権の減少額386百万円、たな卸資産の減少額492百万円、仕入債務の減少額532百万円によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、98百万円（前年同四半期連結累計期間は519百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出28百万円、無形固定資産の取得による支出19百万円及び差入保証金の差入による支出47百万円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、666百万円（前年同四半期連結累計期間は284百万円の使用）となりました。これは、短期借入金の純増加額1,500百万円、長期借入金の返済による支出285百万円、リース債務の返済による支出203百万円及び配当金の支払額344百万円によります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,122,830	10,122,830	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,122,830	10,122,830	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年6月1日～ 2020年8月31日	-	10,122,830	-	255,099	-	303,063

(5)【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ワールド	兵庫県神戸市中央区港島中町六丁目8番1号	2,530,800	25.00
日本産業第四号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	767,730	7.58
SHEPHERDS HILL FUND, L.P. (常任代理人 S M B C日興証券株式会社)	C/O MAPLES CORPORATE SERVICES LIMITED P.O.BOX 309, UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1- 1104, CAYMAN ISLANDS (東京都江東区越中島一丁目2番1号)	643,100	6.35
MANASLU FUND, L.P. (常任代理人 S M B C日興証券株式会社)	C/O MAPLES CORPORATE SERVICES LIMITED P.O.BOX 309, UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1- 1104, CAYMAN ISLANDS (東京都江東区越中島一丁目2番1号)	641,300	6.34
豊島株式会社	愛知県名古屋市中区錦二丁目15番15号	641,000	6.33
SONORA FUND, L.P. (常任代理人 S M B C日興証券株式会社)	C/O MAPLES CORPORATE SERVICES LIMITED P.O.BOX 309, UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1- 1104, CAYMAN ISLANDS (東京都江東区越中島一丁目2番1号)	638,800	6.31
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	565,900	5.59
興和株式会社	愛知県名古屋市中区錦三丁目6番29号	192,300	1.90
モリリン株式会社	愛知県一宮市本町四丁目22番10号	192,300	1.90
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	184,500	1.82
計	-	6,997,730	69.13

- (注) 1. 日本産業第四号投資事業有限責任組合の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、118,721株であります。
2. 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、522,900株であります。
3. 日本カストディ銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、127,200株であります。なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。
4. 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,121,500	101,215	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,330	-	-
発行済株式総数	10,122,830	-	-
総株主の議決権	-	101,215	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員専務 CFO兼人事総務部長	取締役執行役員専務 管理本部長兼物流管理部長	上田 千秋	2020年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,488,139	2,801,935
受取手形及び売掛金	2,607,970	2,217,495
商品	3,394,957	2,903,332
前払費用	46,507	47,317
その他	52,422	63,361
貸倒引当金	9,177	8,075
流動資産合計	8,580,819	8,025,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,418,972	1,447,162
減価償却累計額	1,139,077	1,185,033
建物及び構築物(純額)	279,894	262,128
工具、器具及び備品	95,144	104,075
減価償却累計額	67,829	74,957
工具、器具及び備品(純額)	27,315	29,118
土地	5,940	5,940
リース資産	2,260,522	2,426,374
減価償却累計額	1,443,769	1,623,197
リース資産(純額)	816,753	803,176
有形固定資産合計	1,129,903	1,100,363
無形固定資産		
のれん	3,363,842	3,251,937
ソフトウェア	117,262	107,964
ソフトウェア仮勘定	-	13,430
リース資産	126,462	108,663
その他	10,686	10,646
無形固定資産合計	3,618,253	3,492,642
投資その他の資産		
投資有価証券	33,577	33,784
破産更生債権等	50,105	53,313
長期前払費用	24,919	20,840
差入保証金	1,195,355	1,181,833
繰延税金資産	487,899	700,468
その他	240,106	240,649
貸倒引当金	50,105	51,502
投資その他の資産合計	1,981,857	2,179,387
固定資産合計	6,730,014	6,772,394
資産合計	15,310,833	14,797,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,488,577	1,956,016
短期借入金	-	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	595,048	620,048
リース債務	383,364	372,479
未払金	583,959	422,634
未払費用	618,930	558,391
未払法人税等	417,298	470,339
未払消費税等	285,073	232,895
賞与引当金	101,183	224,792
返品調整引当金	11,573	9,397
ポイント引当金	64,260	57,072
その他	107,286	65,697
流動負債合計	5,656,555	6,489,764
固定負債		
長期借入金	4,404,870	4,094,012
リース債務	661,068	634,274
退職給付に係る負債	249,574	261,389
その他	3,755	3,755
固定負債合計	5,319,267	4,993,431
負債合計	10,975,822	11,483,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,099	255,099
資本剰余金	1,860,774	1,860,774
利益剰余金	2,207,693	1,183,666
株主資本合計	4,323,567	3,299,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,280	3,013
退職給付に係る調整累計額	20,723	18,038
その他の包括利益累計額合計	11,443	15,025
純資産合計	4,335,011	3,314,565
負債純資産合計	15,310,833	14,797,761

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
売上高	15,205,704	11,953,745
売上原価	7,027,221	5,965,576
売上総利益	8,178,482	5,988,168
販売費及び一般管理費	1 7,775,572	1 6,678,682
営業利益又は営業損失()	402,909	690,513
営業外収益		
受取利息及び配当金	116	177
為替差益	-	216
保険解約返戻金	5,640	5,318
仕入割引	603	458
受取賃貸料	12,163	11,413
補助金収入	14,900	-
債務勘定整理益	-	39,031
雑収入	4,679	8,283
営業外収益合計	38,103	64,899
営業外費用		
支払利息	38,687	37,226
為替差損	573	-
支払手数料	9,200	10,000
賃貸費用	9,617	9,576
一部指定関連費用	8,490	-
雑損失	5,449	6,407
営業外費用合計	72,018	63,210
経常利益又は経常損失()	368,994	688,823
特別利益		
助成金収入	-	2 291,150
特別利益合計	-	291,150
特別損失		
固定資産除却損	187	4,393
減損損失	7,225	1,324
投資有価証券評価損	-	9,501
臨時休業による損失	-	3 462,794
特別損失合計	7,412	478,014
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	361,582	875,687
法人税、住民税及び事業税	176,004	18,314
法人税等調整額	13,334	214,150
法人税等合計	189,338	195,835
四半期純利益又は四半期純損失()	172,244	679,851
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	172,244	679,851

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	172,244	679,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,850	6,267
退職給付に係る調整額	4,172	2,685
その他の包括利益合計	322	3,581
四半期包括利益	172,566	676,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172,566	676,269
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	361,582	875,687
減価償却費	250,381	225,769
差入保証金償却額	45,551	42,617
のれん償却額	111,904	111,904
助成金収入	-	291,150
固定資産除却損	187	4,393
減損損失	7,225	1,324
投資有価証券評価損益(は益)	-	9,501
臨時休業による損失	-	462,794
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,647	296
賞与引当金の増減額(は減少)	73,487	123,609
返品調整引当金の増減額(は減少)	275	2,175
ポイント引当金の増減額(は減少)	42,401	7,188
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,651	7,944
受取利息及び受取配当金	116	177
支払利息	38,687	37,226
売上債権の増減額(は増加)	276,717	386,702
たな卸資産の増減額(は増加)	719,557	492,991
仕入債務の増減額(は減少)	723,420	532,560
未払費用の増減額(は減少)	121,770	63,097
未払消費税等の増減額(は減少)	70,965	52,178
その他	89,433	172,344
小計	782,036	89,483
利息及び配当金の受取額	116	177
利息の支払額	37,282	34,667
法人税等の支払額	299,574	-
法人税等の還付額	-	1,774
助成金の受取額	-	289,473
臨時休業による支払額	-	421,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,296	254,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	22,381	-
有形固定資産の取得による支出	177,379	28,626
無形固定資産の取得による支出	49,919	19,985
投資有価証券の取得による支出	598	674
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	234,852	-
保険積立金の積立による支出	15,867	15,941
差入保証金の差入による支出	61,228	47,647
差入保証金の回収による収入	3,737	17,591
その他	6,027	3,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	519,755	98,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	1,500,000
長期借入れによる収入	620,000	-
長期借入金の返済による支出	586,208	285,858
リース債務の返済による支出	170,256	203,530
配当金の支払額	307,111	344,176
新株予約権の行使による株式の発行による収入	58,717	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	284,858	666,435
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	359,317	313,796
現金及び現金同等物の期首残高	1,847,006	2,488,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,487,689	2,801,935

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りにおける一定の仮定)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当社グループの主な販売チャネルである、百貨店、ショッピングセンター等の臨時休業や営業時間の短縮が行われました。なお、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに関しては、前連結会計年度末の仮定を継続して使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社において、安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケートローン及びコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当第2四半期連結会計期間における財務制限条項の主な内容は以下のとおりであります。

2019年2月期以降の各決算期末の連結貸借対照表上の純資産の部の合計額を直前の決算期比75%以上且つ18億円以上に維持すること

2018年2月期以降の各決算期末の連結損益計算書上の当期純利益が2期連続で赤字にならないようにすること

- 2 安定的な資金調達を図るため、金融機関との間で当座借越契約、シンジケートローン及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当座借越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
当座借越限度額	500,000千円	2,000,000千円
貸出コミットメントの総額	1,500,000	1,500,000
借入実行残高	-	1,500,000
差引額	2,000,000	2,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
従業員給料及び手当	2,812,722千円	1,965,325千円
賞与引当金繰入額	164,301	224,792
退職給付費用	46,481	33,848
のれん償却額	111,904	111,904
地代家賃	1,476,720	1,212,762
ポイント引当金繰入額	42,401	7,188
貸倒引当金繰入額	12,647	296

- 2 助成金収入

雇用調整助成金(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例)であります。

- 3 臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等により、百貨店、ショッピングセンター等の臨時休業が行われております。これに伴う店舗の臨時休業期間中に発生した固定費(人件費、減価償却費等)を特別損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
現金及び預金勘定	1,487,689千円	2,801,935千円
現金及び現金同等物	1,487,689	2,801,935

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月30日 定時株主総会	普通株式	307,111	31	2019年2月28日	2019年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月22日 定時株主総会	普通株式	344,176	34	2020年2月29日	2020年5月25日	利益剰余金

(注) 2020年5月22日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、一部指定記念配当3円を含んでおりません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

当社グループはベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

当社グループはベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	17円17銭	67円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	172,244	679,851
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	172,244	679,851
普通株式の期中平均株式数(株)	10,027,394	10,122,830
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	17円10銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	39,604	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月9日

株式会社ナルミヤ・インターナショナル
取締役会御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 村田 征 仁
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永利 浩 史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナルミヤ・インターナショナルの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナルミヤ・インターナル及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書作成会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。